

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

事業番号	事業名	事業概要	総事業費	補助対象事業費		事業開始年月日	事業完了年月日	
				国庫補助額	臨時交付金充当額			
1	広川町低所得世帯に対する生活支援事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により、生活が困窮している低所得世帯に対して、生活を支援することを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の下支えの効果を求める。 ②商品券購入費26,010千円 ③商品券購入費:867世帯×30,000円=26,010千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	26,010,000	26,010,000	0	26,010,000	R5.4	R5.12
2	広川町低所得世帯に対する生活支援事業(事務費)	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰により、生活が困窮している低所得世帯に対して、生活を支援することを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の下支えの効果を求める。 ②事務費(役務費(郵送料)405千円+システム改修費1,194千円) ③郵送料:865世帯×@468=404,820円(対象世帯867世帯の内、2世帯は手渡しのため865世帯) システム改修費:1,194千円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	404,820	404,820	0	404,820	R5.4	R5.12
3	広川町物価高騰対策生活支援事業(R4予算分)	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響が全ての生活者に及んでいることから、広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象世帯以外の世帯に対して、生活の負担を軽減させることを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の下支えの効果を求める。(No.7.8は同一事業) ②商品券購入費55,991千円、役務費(郵送料)931千円 ③商品券購入費:55,990,010円(1,866世帯×30,000円=55,980千円、配送料:10,010円)、郵送料:1,979世帯分930,548円(1,984世帯×@468=928,512円、4世帯×@509=2,036円※再送含む)、本事業に対象外経費は含んでおらず、交付金の不足分に町の一般財源を活用している。(推奨事業メニュー分は39,223千円、通常分は2,700千円) ④広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象とならない世帯	54,221,067	54,221,067	0	39,223,000	R5.4	R5.12
4	広川町物価高騰対策生活支援事業(R5予算分)	①コロナ禍において、エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響が全ての生活者に及んでいることから、広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象世帯以外の世帯に対して、生活の負担を軽減させることを目的に、1世帯あたり30,000円の商品券を配布し、地域経済の消費の下支えの効果を求める。(No.7.8は同一事業) ②商品券購入費55,991千円、役務費(郵送料)931千円 ③商品券購入費:55,990,010円(1,866世帯×30,000円=55,980千円、配送料:10,010円)、郵送料:1,979世帯分930,548円(1,984世帯×@468=928,512円、4世帯×@509=2,036円※再送含む)、本事業に対象外経費は含んでおらず、交付金の不足分に町の一般財源を活用している。(推奨事業メニュー分は39,223千円、通常分は2,700千円) ④広川町低所得世帯に対する生活支援事業の対象とならない世帯	2,700,000	2,700,000	0	2,700,000	R5.4	R5.12